

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 美馬市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,627	7,487	770	11,884

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,728	19,279	448	360	33	24,710	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	81	80	2	2	45	26	
一般会計等	19,764	19,314	450	362		24,736	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	527	462	65	376	5	3,053	21	法適用企業
国民健康保険特別会計	4,149	4,000	150	150	382	18	3	
老人保健特別会計	16	16	0	0	12	0	0	
後期高齢者医療特別会計	335	332	4	4	143	0	0	
介護保険特別会計	3,477	3,420	57	57	575	0	0	
公共下水道事業特別会計	386	379	7	1	133	1,451	1,451	
農業集落排水事業特別会計	125	122	3	3	64	1,359	1,223	
簡易水道事業特別会計	266	264	2	2	126	1,494	1,010	
一の森ヒュッテ事業特別会計	9	7	2	2	3	0	0	
美馬温泉保養センター事業特別会計	48	45	3	3	33	0	0	
公営企業会計等 計				598		7,375	3,708	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
徳島県市町村議会議員公営災害特別等組合	1	1	0	0	0	0	0	
徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	7,504	7,495	8	8	1,283	0	0	
徳島県市町村総合事務組合(徳島県財政管理機構会計)	100	72	28	28	0	0	0	
徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	980	971	9	9	27	0	0	
徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	98,798	97,262	1,536	1,536	1,433	0	0	
美馬広域行政組合(一般会計)	57	47	10	10	0	0	0	
美馬広域行政組合(ふるさと共同行政事務特別会計)	21	16	5	5	0	0	0	
美馬環境整備組合	1,557	1,492	65	65	0	1,409	1,014	
吉野川環境整備組合	172	154	18	18	0	0	0	
西阿老人ホーム組合	214	195	19	19	0	0	0	
美馬西部消防組合	573	492	82	82	0	1	1	
美馬西部学校給食センター組合	235	223	11	11	0	0	0	
美馬西部共立火葬場組合	16	13	3	3	0	0	0	
美馬西部特別養護老人ホーム組合	507	439	68	68	93	577	228	
美馬食肉センター組合	14	12	2	2	8	0	0	
一部事務組合等 計				1,864		1,987	1,243	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(有)ミマコンポスト	△ 25	△ 12	1	22	0	0	157	110	
ふるさとわかまちは(株)	3	37	28	0	0	0	10	1	
(株)清流の郷	△ 8	4	64	0	0	0	0	0	
(株)ウッドピア	2	107	85	0	0	0	0	0	
(株)アルボルこやだいら	△ 4	19	31	0	0	0	0	0	
美馬市土地開発公社	0	10	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			214	22	0	0	167	111	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	915	1,200	285
減債基金	331	370	39
その他充当可能基金	1,751	1,830	79
充当可能基金計	2,997	3,400	403

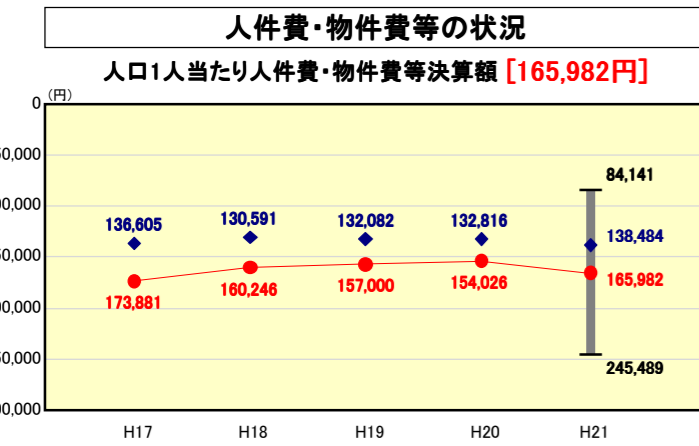
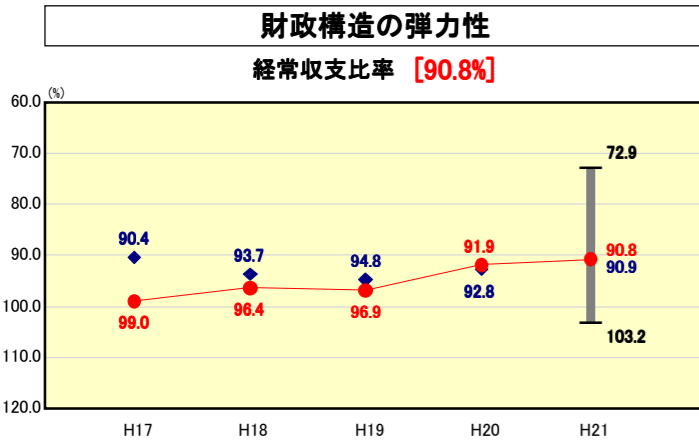
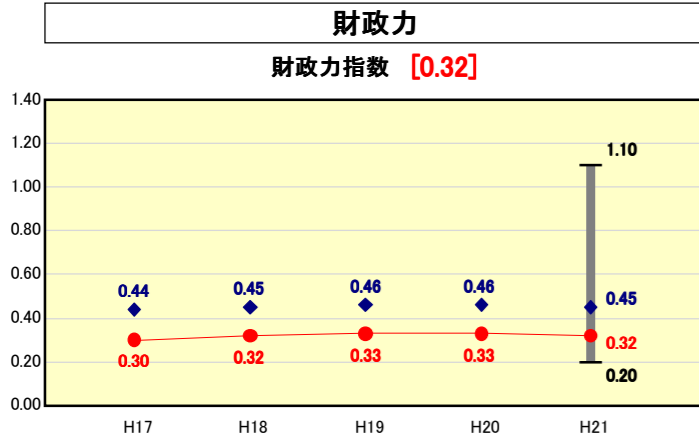
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.11	3.04	△ 0.07	△ 13.07	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	9.86	8.06	△ 1.80	△ 18.07	△ 40.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	16.8	15.7	△ 1.1	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	125.6	114.6	△ 11.0	350.0		簡易水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.33	0.32	△ 0.01			一の森ヒュッテ事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	91.9	90.8	△ 1.1			美馬温泉保養センター事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

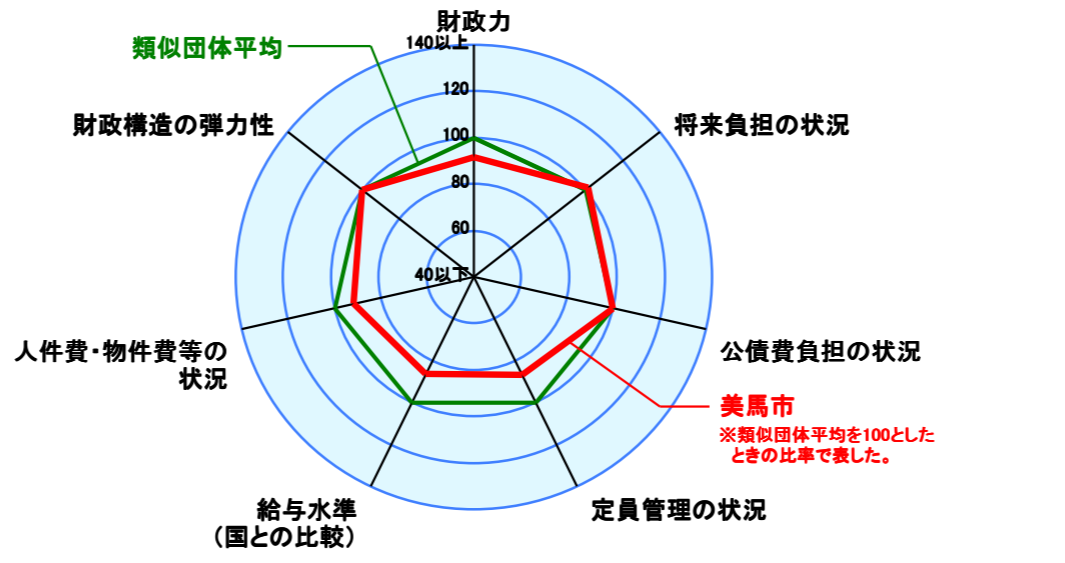
分析欄

・財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年3月末30.6%)に加え、市内に主たる産業集積がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。22年10月に「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」を策定して引き続き行政改革に取り組むとともに、活力あるまちづくりを通じた、財政基盤の強化に努める。

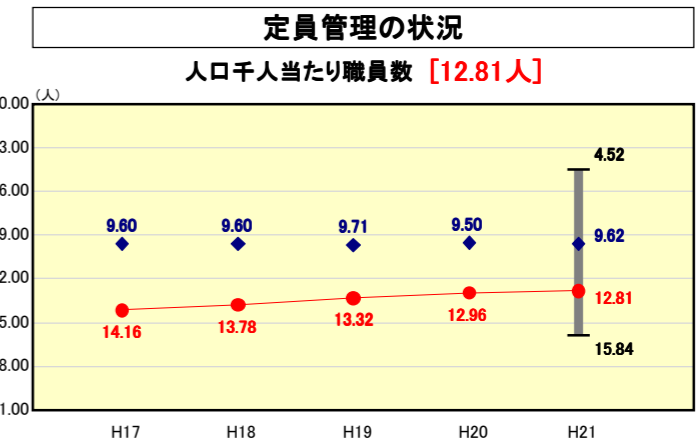
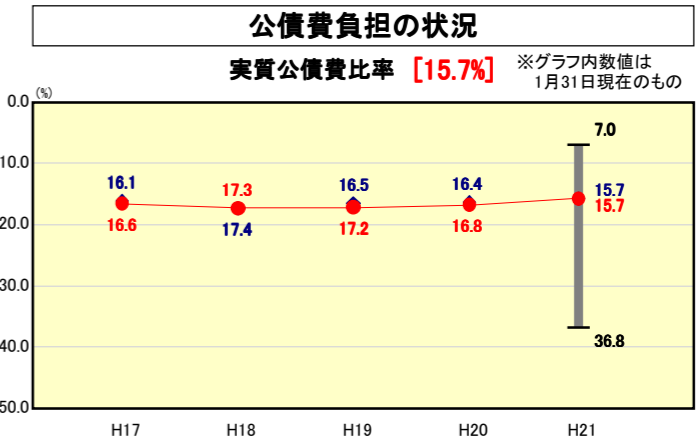
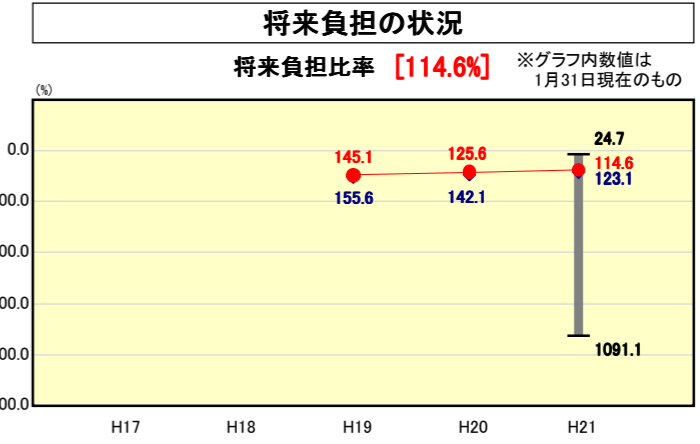
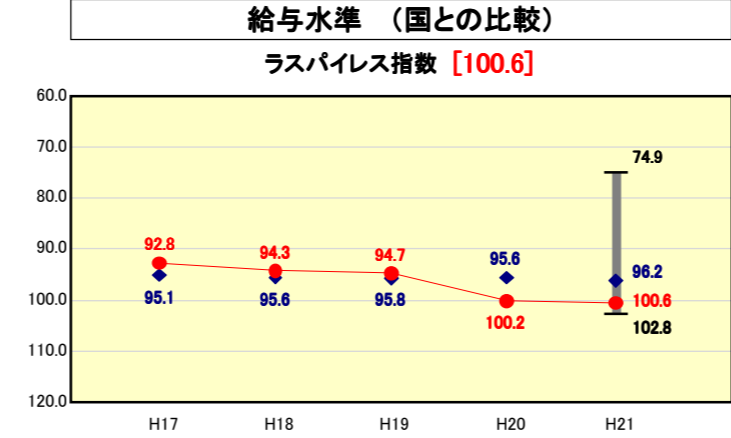
・経常収支比率
退職者補充の抑制や、19年度から実施した高利率の市債繰上償還に加え、普通交付税・臨時財政対策債が増加したものの、みまこ医療費(乳幼児医療費)助成制度の拡大や生活保護費など扶助費の増により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。
今後とも、「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」に沿った取り組みを通じて、経常経費の抑制に努める。

・ラスパイレス指数
18年度から3年間実施した職員の給与カット(一般職5%)の終了に伴い数値が増加し、類似団体平均を上回っている。(市長15%、副市長・教育長10%、管理職3~1%のカットは継続)
こうしたことから、18年度に行った給与構造改革に伴う現給保障制度を段階的に廃止するなどして、23年度以降数値を低下させることとしている。

人口	33,170	人(H22.3.31現在)
面積	367.38	km ²
標準財政規模	11,884,147	千円
歳入総額	19,755,609	千円
歳出総額	19,305,448	千円
実質収支	362,028	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。これは、緊急雇用対策や国の臨時交付金を活用した経済対策などに積極的に取り組んだことに伴う物件費の増が主な要因である。物件費は各種事業の動向に左右されるが、人件費の抑制と、公共施設の再編整備を通じた維持補修費の中長期的な抑制に努める。

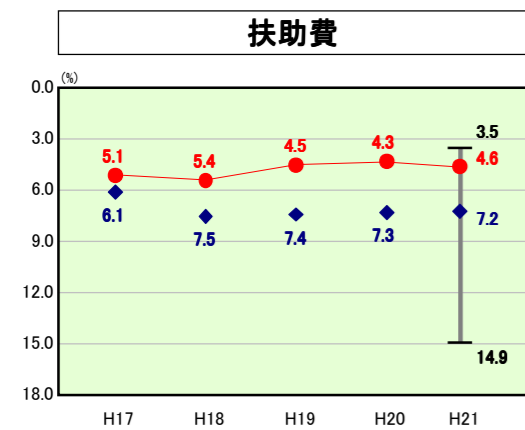
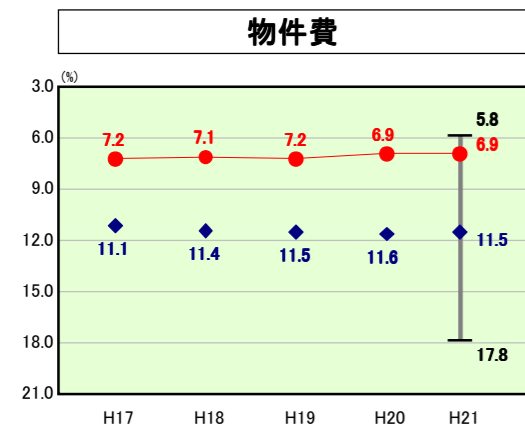
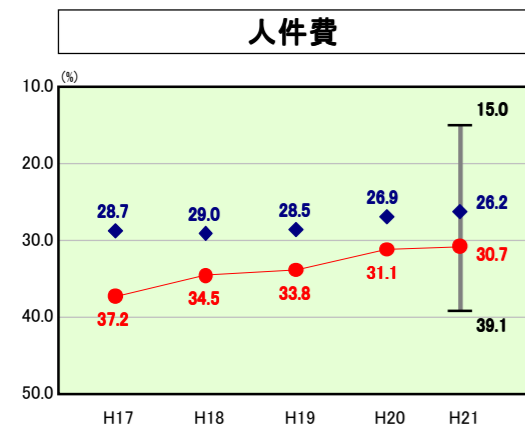
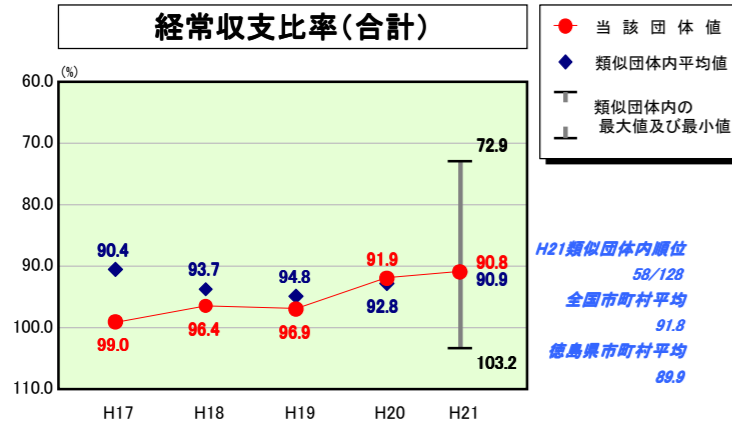
・実質公債費比率
過去からの市債発行額の抑制もあり、類似団体平均と同水準となっている。
22年2月に「平成27年度以降の美馬市財政運営指針」を策定し、実質公債費比率(単年度)の目標を10.0%未満としたが、毎年度予算編成時に市債発行限度額を設定し、超過分について任意の繰上償還を実施するなど、今後も将来の公債費負担軽減に向けた取り組みを継続する。

・将来負担比率
類似団体平均を8.5ポイント下回っているが、主たる要因は、繰上償還実施等により償還額が発行額を上回ったことに伴う市債現在高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増等があげられる。
今後、大型事業である循環型社会形成事業(拝原最終処分場)が予定されていることから、市債発行額の抑制や任意の市債繰上償還をすすめ、財政の健全化に努める。

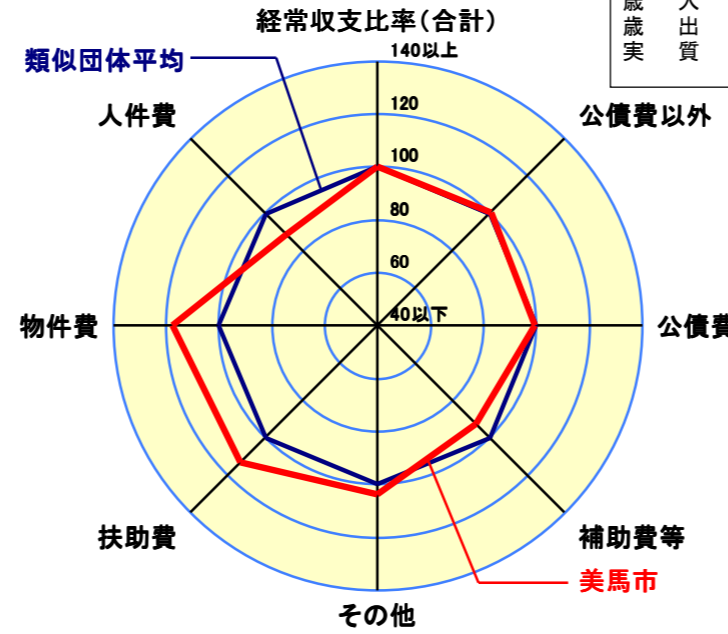
・人口1,000人当たり職員数
17年3月の合併以降、退職者補充の抑制により職員数の削減に努めてきたが、類似団体平均を人口千人あたり3.19人上回っている。「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」では、職員数を22年度から27年度までに75名以上削減することとしており、引き続き職員数の削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	33,170人(H22.3.31現在)
面積	367.38km ²
標準財政規模	11,884,147千円
歳入総額	19,755,609千円
歳出総額	19,305,448千円
実質収支	362,028千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率

退職者補充の抑制や、19年度から実施した高利率の市債繰上償還に加え、普通交付税・臨時財債対策債が増加したものの、みまこ医療費(乳幼児医療費)助成制度の拡大や生活保護費など扶助費の増により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。

・人件費

30.7%と前年度から0.4ポイント減少しているが、類似団体平均と比較して高い水準にある。これは、合併後退職者補充の抑制を進めているものの、依然として、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主因である。また、18年度から継続していた一般職の給与カット(5%)を終了したことも影響している。(市長、副市長・教育長及び管理職についてはカット継続)

今後は、「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」に掲げた削減目標に向け、職員数の抑制に引き続き取り組む。また、補助費等に含まれる一部事務組合負担金のうち人件費相当分についても、類似団体平均を大きく上回っており、22年4月から関係する一部事務組合の現業職給与制度を市に準じて見直している。

・物件費

合併以降、庁舎清掃を職員が行うなど内部管理経費(委託料など)を徹底的に抑制したため、6.9%と類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き経費の節減に努める。

・扶助費

4.6%と類似団体平均を2.6ポイント下回っているが、生活保護費や障害者自立支援給付費などが増加傾向にあることから、今後とも適正化執行に努める。

・補助費等

14.6%と類似団体平均よりも高い水準となっているが、これは、一部事務組合の公債費に係る負担金の割合が大きいためである。22年度以降一部事務組合負担金のうち公債費相当分は大きく減少する見込みである。

その他の団体補助金についても引き続き見直しを進める。

・公債費

19年度から高利率の市債の繰上償還に取り組んでおり、類似団体平均と比較して高い水準にあった比率も着実に減少している。(21年度は類似団体平均と同水準)

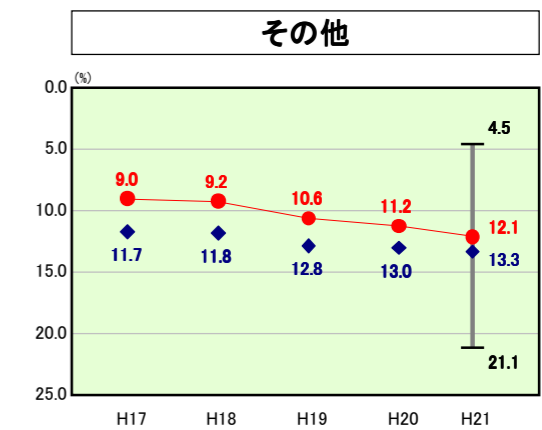
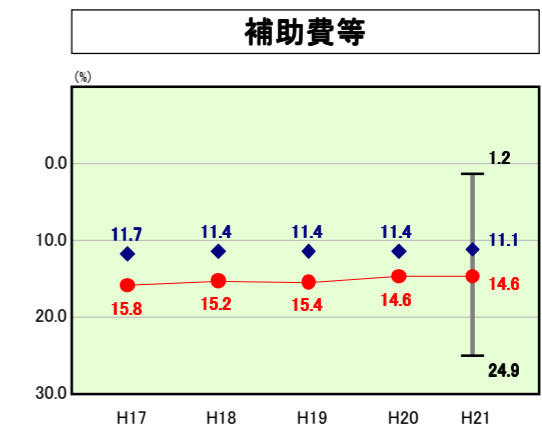
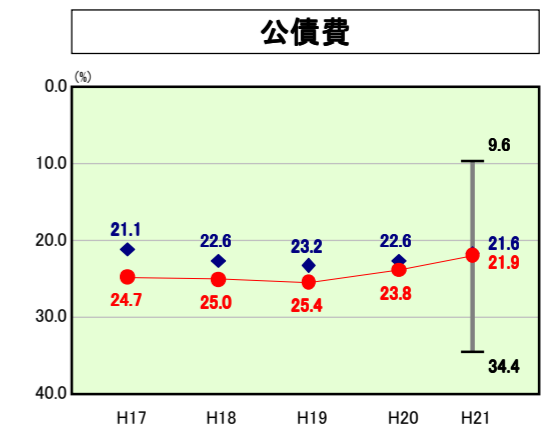
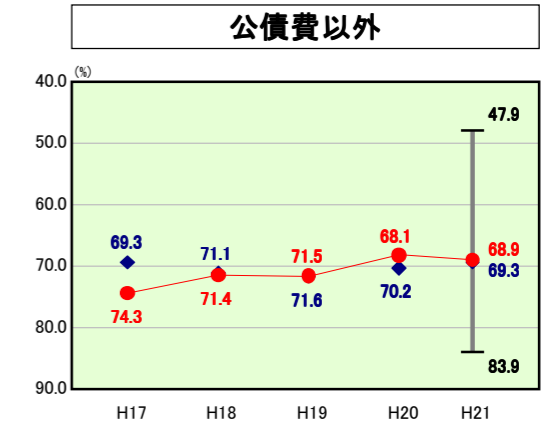
22年2月に策定した「平成27年度以降の美馬市財政運営指針」に沿って、毎年度の市債発行限度額の設定や任意の繰上償還を通じて、公債費の抑制に努める。

・その他

その他の経常収支比率については、類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.9ポイント増加している。これは老人保健、後期高齢者医療、介護保険の各繰上金の増によるものである。今後も各経費の適正な執行に努める。

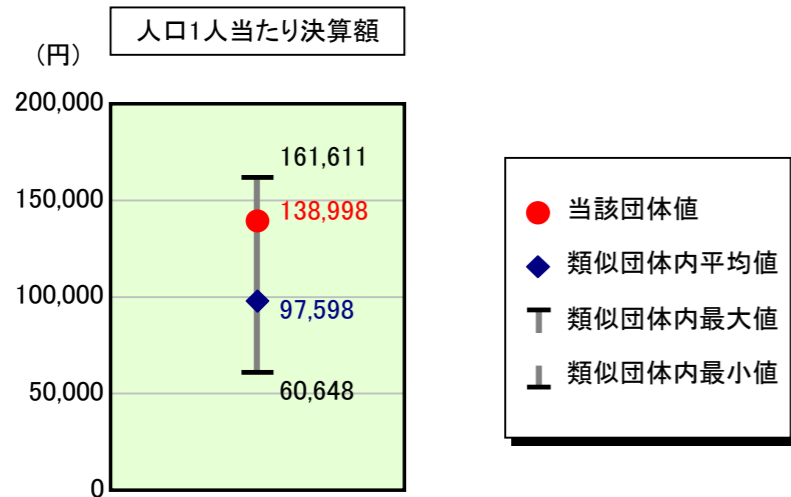
○普通建設事業費の人口1人当たりの決算額

6.3%の減となっている。これは、19・20年度に実施した地域情報化基盤整備事業が終了したためである。今後とも毎年度の市債発行限度額を踏まえた事業展開を図ることとしている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



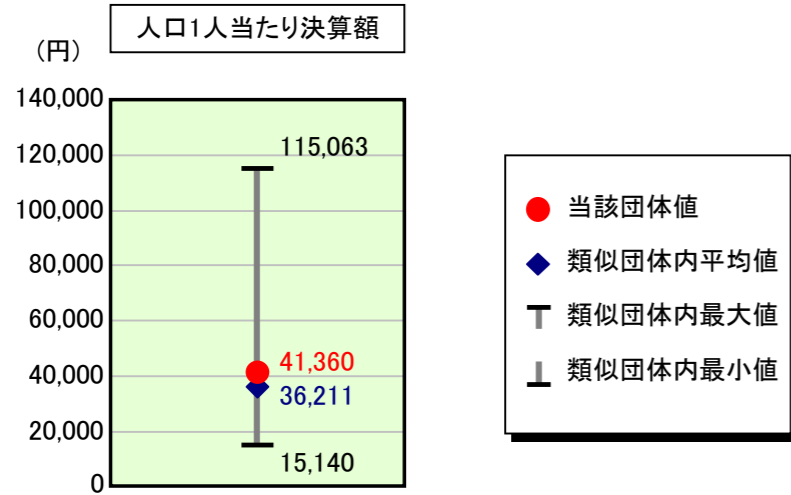
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,959,014	119,355	87,870	35.8
賃金(物件費)	200,709	6,051	5,711	6.0
一部事務組合負担金(補助費等)	552,703	16,663	9,150	82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	234,939	7,083	3,657	93.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,511	2,819	1,891	49.1
▲退職金	▲ 430,327	▲ 12,973	▲ 11,422	13.6
合計	4,610,549	138,998	97,598	42.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.81	9.62	3.19
ラスパイレス指数	100.6	96.2	4.4

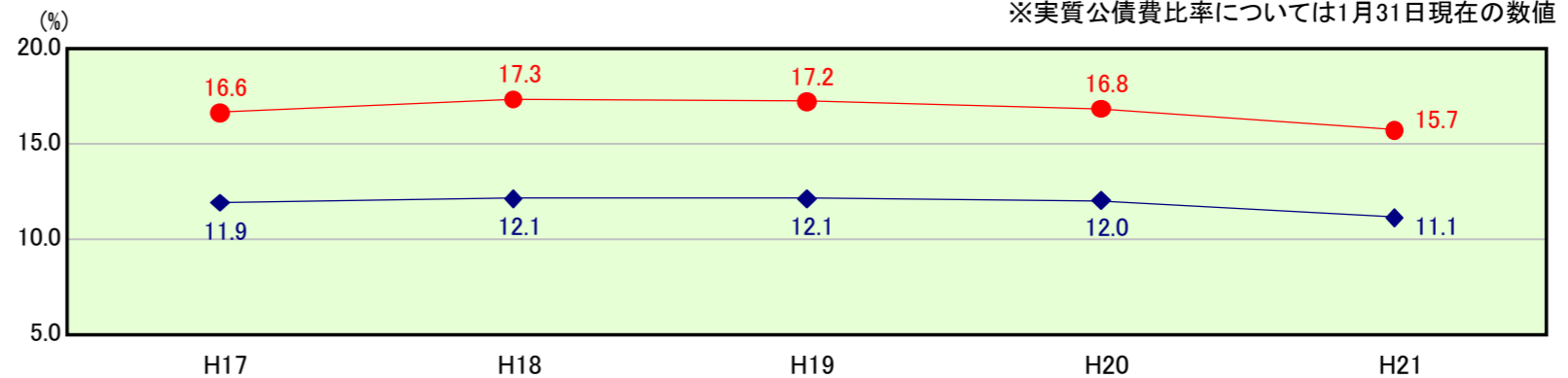
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

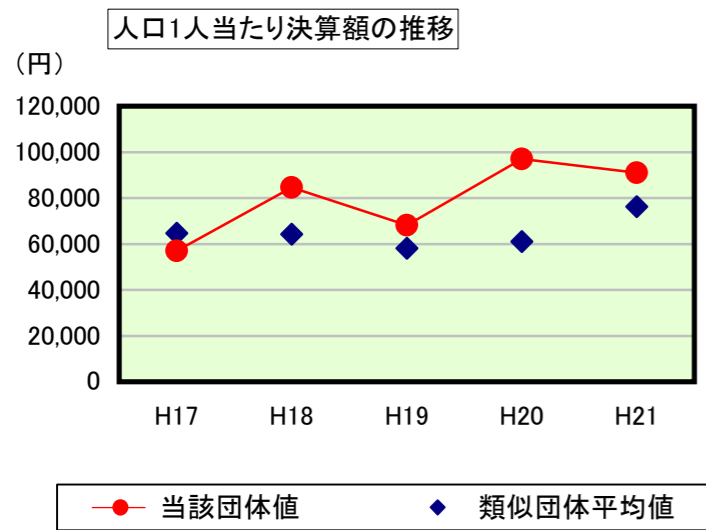
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,681,336	80,836	66,472	21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	257,192	7,754	16,113	▲ 51.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	523,693	15,788	4,390	259.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	65,170	1,965	2,376	▲ 17.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 77,678	▲ 2,342	▲ 4,690	▲ 50.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,077,791	▲ 62,641	▲ 48,515	29.1
合計	1,371,922	41,360	36,211	14.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,988,442	57,006	▲ 28.9	64,690	▲ 29.7	0.8
うち単独分	1,123,313	32,204	▲ 39.3	39,427	▲ 27.2	▲ 12.1
H18	2,910,602	84,623	48.4	64,305	▲ 0.6	49.0
うち単独分	1,731,307	50,336	56.3	34,136	▲ 13.4	69.7
H19	2,318,147	68,149	▲ 19.5	58,137	▲ 9.6	▲ 9.9
うち単独分	1,568,332	46,106	▲ 8.4	29,406	▲ 13.9	5.5
H20	3,256,099	97,023	42.4	61,050	5.0	37.4
うち単独分	2,321,110	69,163	50.0	31,167	6.0	44.0
H21	3,016,859	90,951	▲ 6.3	76,282	25.0	▲ 31.3
うち単独分	1,737,424	52,379	▲ 24.3	41,092	31.8	▲ 56.1
過去5年間平均	2,698,030	79,550	7.2	64,893	▲ 2.0	9.2
うち単独分	1,696,297	50,038	6.9	35,046	▲ 3.3	10.2